

# 第2回新たな財政支援制度に係る基金事業検討会

平成26年9月8日(月)  
基金事業検討会事務局

## 1. 制度のおさらい

「地域における**医療及び介護の総合的な確保を推進**するための関係法律の整備等に関する**法律**」  
平成26年6月25日公布・施行

上記は、19本の個別法からなる一括法です。  
中心となるのは、以下の3本です。

- 1 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律
- 2 医療法
- 3 介護保険法

# 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(抄)」

第四条 都道府県は、総合確保方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県の地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画(以下「都道府県計画」)を作成することができる。

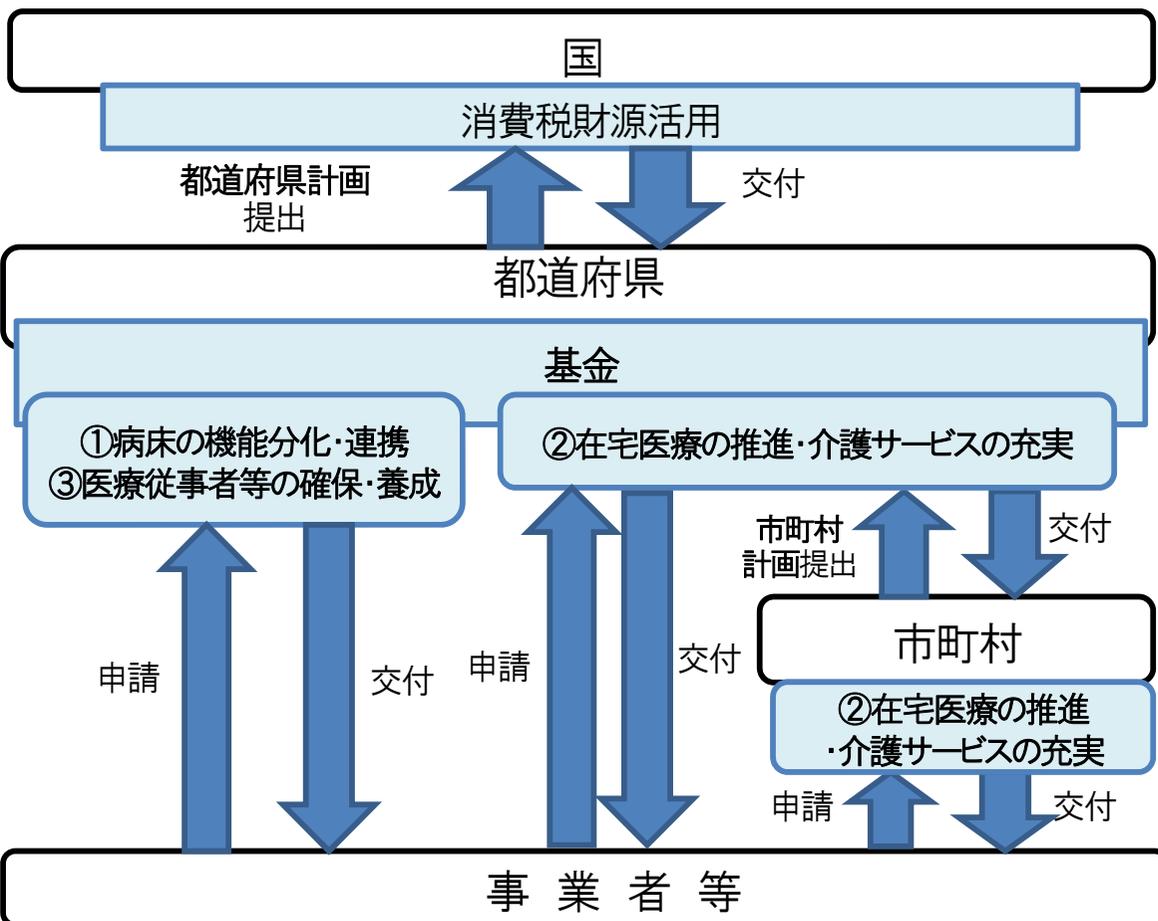
第六条 都道府県が、都道府県計画に掲載された第四条第二項第二号に掲げる事業(第九条において「都道府県事業」という。)に要する経費の全部又は一部を支弁するため、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十一条の基金を設ける場合には、国は、政令で定めるところにより、その財源に充てるために必要な資金の三分の二を負担するものとする。

# 医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度

平成26年度  
：公費で904億円

- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域包括ケアシステムの構築、といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題。
- このため、医療法等の改正による制度面での対応に併せ、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設する。
- 各都道府県に消費税増収分を財源として活用した基金をつくり、各都道府県が作成した計画に基づき事業実施。
- ◇ 「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」を改正し、法律上の根拠を設ける。
- ◇ この制度はまず医療を対象として平成26年度より実施し、介護については平成27年度から実施。病床の機能分化・連携については、平成26年度は回復期病床への転換等現状でも必要なもののみ対象とし、平成27年度からの地域医療構想(ビジョン)の策定後に更なる拡充を検討。

## 【新たな財政支援制度の仕組み(案)】



## 地域にとって必要な事業に適切かつ公平に配分される仕組み(案)

- ①国は、法律に基づく基本的な方針を策定し、対象事業を明確化。
  - ②都道府県は、計画を厚生労働省に提出。
  - ③国・都道府県・市町村が基本的な方針・計画策定に当たって公正性及び透明性を確保するため、関係者による協議の仕組みを設ける。
- ※国が策定する基本的な方針や交付要綱の中で、都道府県に対して官民に公平に配分することを求める旨を記載するなどの対応を行う予定。(公正性及び透明性の確保)

## 新たな財政支援制度の対象事業(案)

- 1 病床の機能分化・連携のために必要な事業**
  - (1)地域医療構想(ビジョン)の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備を推進するための事業 等
- 2 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業**
  - (1)在宅医療(歯科・薬局を含む)を推進するための事業
  - (2)介護サービスの施設・設備の整備を推進するための事業 等
- 3 医療従事者等の確保・養成のための事業**
  - (1)医師確保のための事業
  - (2)看護職員の確保のための事業
  - (3)介護従事者の確保のための事業
  - (4)医療・介護従事者の勤務環境改善のための事業 等

■国と都道府県の負担割合は、2/3:1/3

## 2. これまでの経過と今後のスケジュール

- 4月25日 第1回都道府県個別ヒアリング(26年度の事業として想定している内容、基金の規模感等)
- 5月16日 第1回新たな財政支援制度に係る基金事業検討会(制度の趣旨及び概要説明)
- 5月21日～6月4日 新基金に係る事業提案の募集(各関係団体あて、県HP)
- |        |        |      |      |
|--------|--------|------|------|
| 提案受付状況 | 医療関係団体 | 15団体 | 53事業 |
|        | 介護関係団体 | 3団体  | 7事業  |
- 6月25日 法律が公布(基金部分の施行)  
選定作業
- 7月25日 国に医療介護総合確保促進会議が設置される
- 8月5日 第2回都道府県個別ヒアリング(26年度の事業の検討状況、27年度の規模感等)  
(※県医師会・県歯科医師会同席)
- 8月22日 H26年度基金事業の額(事業者負担を加味した額)と優先順位並びに目標値を国へ提出
- 9月8日 第2回新たな財政支援制度に係る基金事業検討会の開催
- 9月10日? 医療介護総合確保方針の告示、基金交付要綱発出
- 9月末 県計画書を国へ提出
- 10月 第三回新たな財政支援制度に係る基金事業検討会開催  
国より内示
- 11月 国より交付決定 議会に基金条例上程・補正予算計上
- 1月以降 H26年度基金事業実施

# 新基金と地域医療再生基金の比較

**同じ点**：都道府県毎に設置、複数年可能

**違う点**：毎年度交付、地域における医療と介護の総合的な確保が目的、県負担（1/3）が必須、事業者負担が必須（ハード事業）、財源は消費税増収分。

### 3. 事業採択の考え方

- 事業内容が新たな財政支援制度の対象事業に合致していること。(基金交付要件)
  - ①病床の機能分化・連携のために必要な事業
  - ②在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業
  - ③医療従事者等の確保・養成のための事業
- 既存の補助事業と重複している事業或いは既存の補助事業で対象にできる事業は除外
- 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備に関する事業については、地域医療ビジョン策定後検討するため除外(地域医療ビジョンはH27年度策定)
- 介護関係事業は、H27年度基金から対象とする
- 官民の公平性に配慮

## 4. 事業の優先順位付けの考え方と評価項目

### 【順位付けに対する国の考え方】

- ・平成25年度で廃止になった国庫補助事業（従来分）で新基金への付替え事業は最優先
- ・実施する事業者数が多いもの、多くの職種が恩恵を受けるものについて、優先順位をより高くすること。
- ・病床機能分化・連携のための施設整備事業に関しては、H27年度以降に地域医療ビジョンが策定された後、本格化するものであり、他事業を優先すること。
- ・事業実施の緊急性・必要性の高い事業については上記の考え方によらず、優先順位を付すことができる。

⇒関係団体からの提案事業について以下の評価項目に基づき順位付けを行う。

【評価項目】

- 実施する事業者が広く多い事業か、多くの職種が恩恵を受ける事業であるか
  - 事業の緊急性があるか
  - 事業の必要性があるか
  - 新基金の対象事業との関連性が高いか
  - 第6次保健医療計画との関連性が高いか
- 上記項目に各3点配点(満点15点)し、5名で採点

(採点方法)

◎3点 ○2点 △1点 ×0点

## 5. 計画策定の留意事項

### ○事業者負担について

- ・特定の事業者の資産形成につながる事業については、必ず事業者負担を求める。
- ・逆に、政策上必要なもので、資産形成につながらない事業については、事業者負担を求めないことも検討する。

### ○負担割合について

- ・統一的な割合は決めない
- ・既存補助事業はもとより、類似事業を参考に検討する。

### ○事業の評価

- ・事業ごとに具体的な指標や目標値及び達成年度を設定する。

## 6. 新基金の額と計画事業(案)

### (1) 新基金の額

○H26年度計画事業: 29事業

基金充当額: 約8.4億円

※うちH26年度実施額: 約4.4億円

※佐賀県の人口割合から計算すると約6.3億円

#### 【内訳1】

① 病床の機能分化・連携のために必要な事業

1事業 約0.1億円

② 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業

9事業 約5.4億円

③ 医療従事者等の確保・養成のための事業

19事業 約2.9億円

## 【内訳2】

①国庫補助事業廃止に伴う付替え事業

16事業 約3億円

②関係団体の提案に基づき協議して、

計画に位置付けた事業

13事業 約5.4億円

## 【内訳3】

①公的機関に係る事業費 約3.1億円

②民間機関に係る事業費 約5.3億円

## (2) 計画事業について

平成26年度基金の計画事業(案)の内容と順位付け

⇒資料2 参照

## 7. 基金事業の報告制度について(案)

(内容)

○毎年度末に、基金で実施した各事業について、事業の進捗状況、目標の達成状況、基金の執行状況など国が示した「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針(以下「方針」という。)の内容を踏まえた報告を求めることとしたい。

(趣旨)

○基金の財源が消費税増収分であること(説明責任が重い)

○「方針」に以下のことが示されているため

- ・国は都道府県の事業の執行状況に応じて目標の達成状況などの評価を行い、次年度以降の基金の配分に反映していく。
- ・都道府県は各年度に事業ごとの実施状況等を把握し、点検するとともに事後評価を実施し、その結果を国に提出するとともに公表するよう努めること。

## 交付の条件 参考資料(国資料より)

都道府県計画を策定する際には、次の点を交付の条件とするので留意されたい。

- (1) 国が定める総合確保方針に従うこと。また、事業内容が新たな財政支援制度の対象事業に合致していること。
  - ①病床の機能分化・連携のために必要な事業
  - ②在宅医療(歯科・薬局を含む)を推進するための事業
  - ③医療従事者等の確保・養成のための事業
- (2) 都道府県計画の公正性・透明性を確保するため、官民を問わない幅広い地域の関係者(市町村長、医療を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体(医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院団体等)、学識経験を有する者等)から意見を聴取すること。
- (3) 新基金の趣旨に鑑み、官民に公平に配分することとし、都道府県計画において、公的・民間の割合・額を明示し、当該割合についての経緯・理由やそれに対する都道府県の見解を付すこと。
- (4) 国と関係団体との協議を踏まえ地域包括ケアの推進等のため特に必要と考えられる新たな事業や、今回の「医療介護総合確保推進法案」により新たに法律に位置づけられた事業(地域医療支援センター、医療勤務環境改善支援センター)については、実施について必ず検討すること。

なお、検討状況については、都道府県個別ヒアリングの際に聞くこと及び国の総合確保方針を策定するための協議会において配分方法と併せ検討状況を報告することを予定している。

## 国からの新基金についての留意事項

- 新基金の交付決定については、年度途中となる予定であるが、交付決定前から実施する必要がある事業については、交付決定までの間は各都道府県において事業費を立て替えの上、基金設置後に基金から当該立替分について支出する等により、法施行日前から執行することが可能である。

### 【新基金の配分方法について】

- 新基金の配分は、都道府県人口、高齢者増加割合等の基礎的要因や都道府県計画の評価等の政策的要因を勘案して、都道府県計画に基づき、予算の範囲内で行うことを検討。
- 総合確保方針を策定するための国の協議会で配分方法を報告。

### 【新基金の対象事業について】

- 診療報酬や他の補助金等で措置されているものは対象としないこと。また、新基金の趣旨に鑑み、既に一般財源化されたもの及び地方単独事業の単なる新基金への付替えについては、慎重に検討すること。
- 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備については、平成26年度を含め、地域医療構想(ビジョン)策定前においては、回復期機能を担う病床等への転換など、その地域での整備が必要であることがビジョン策定前でも明らかとして都道府県計画に定めたものが対象となること。

※関係省庁等と調整中のため変更もありうる。

# 新たな財政支援制度における対象事業

「○」をつけているものは、国と関係団体との協議を踏まえ地域包括ケアの推進等のため特に必要と考えられる新たな事業

## ① 病床の機能分化・連携

ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備や、病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備等の医療提供体制の改革に向けた施設及び設備等の整備

(例)

ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備

- 精神科長期療養患者の地域移行を進め、医療機関の病床削減に資するため、精神科医療機関の病床のデイケア施設や地域生活支援のための事業への移行を促進するための施設・設備整備
  - がんの医療体制における空白地域の施設・設備整備
  - 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進 等
- ※病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備(ただし、平成26年度は回復期病床等への転換など現状でも必要なもののみ対象とすることとし、平成27年度から都道府県において地域医療構想が策定された後、更なる拡充を検討する。)

## ② 在宅医療(歯科・薬局を含む)の推進

在宅医療の実施に係る拠点・支援体制の整備や、在宅医療や訪問看護を担う人材の確保・養成に資する事業等の在宅医療(歯科・薬局を含む)の推進に資する事業

(例)

【在宅】○在宅医療の実施に係る拠点の整備

- 在宅医療に係る医療連携体制の運営支援
- 在宅医療の従事者やかかりつけ医の育成、在宅医療推進協議会の設置・運営  
訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施
- 認知症ケアパスや入退院時の連携パスの作成など認知症ケア等に関する医療介護連携体制の構築
- 認知症疾患医療センター診療所型における鑑別診断の実施
- 早期退院・地域定着支援のため精神科医療機関内の委員会への地域援助事業者の参画支援

【歯科】 在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備

- 在宅歯科医療連携室と在宅医療連携拠点や地域包括支援センター等との連携の推進
- 在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施
- 在宅歯科医療を実施するための設備等の整備

【薬局】○訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知

- 在宅医療や終末期医療における衛生材料や医療用麻薬等の円滑供給の支援 等

### ③ 医療従事者等の確保・養成

ア) 医師確保対策として、都道府県における医師確保のための相談・支援機能の強化や、地域医療に必要な人材の確保等の事業、産科等の不足している診療科の医師確保事業、女性医療従事者の復職支援 等

(例) 地域医療支援センターの運営(地域枠に係る修学資金の貸与事業、無料職業紹介事業、定年退職後の医師の活用事業を含む)

○地域医療対策協議会における調整経費

産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援

○医科・歯科連携に資する人材養成のための研修の実施

○女性医師や歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、歯科技工士の復職や再就業の支援 等

イ) 看護職員等確保対策として、新人看護職員等への研修や、看護師等の離職防止・定着促進等に係る事業、看護師等養成所の運営 等

(例) 新人看護職員・看護職員等の質の向上を図るための研修の実施

看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備

○看護職員が都道府県内に定着するための支援

○医療機関と連携した看護職員確保対策の推進

看護師等養成所の施設・設備整備、看護職員定着促進のための宿舍整備

○歯科衛生士・歯科技工士養成所の施設・設備整備

○地域包括ケアの拠点となる病院・薬局における薬剤師の確保支援 等

ウ) 医療従事者の勤務環境改善対策として、都道府県における医療従事者の勤務環境改善の支援体制の整備や、院内保育所の運営 等

(例) ○ 勤務環境改善支援センターの運営

各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援(医療クレーク、ICTシステム導入、院内保育所整備・運営等)

○有床診療所における非常勤医師を含む医師、看護師等の確保支援

電話による小児患者の相談体制や休日・夜間の小児救急医療体制の整備

○後方支援機関への搬送体制整備 等